

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月10日
【事業年度】	第42期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 勝司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
売上高 (百万円)	98,514	92,874	89,773	87,399	88,818
経常利益 (百万円)	4,391	4,501	4,835	6,052	6,540
当期純利益 (百万円)	149	1,432	839	2,834	3,276
純資産額 (百万円)	29,456	30,866	31,289	33,853	36,743
総資産額 (百万円)	71,777	67,594	67,947	61,671	61,602
1株当たり純資産額 (円)	1,434.57	1,479.31	1,499.43	1,618.91	1,751.57
1株当たり当期純利益 (円)	7.40	70.71	41.39	139.77	161.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.39	70.56	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	44.4	44.8	53.2	57.7
自己資本利益率 (%)	0.5	4.8	2.8	8.6	9.2
株価収益率 (倍)	240.54	14.85	18.19	6.68	6.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,794	5,674	4,404	9,514	8,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,002	4,534	5,246	344	2,985
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	1,721	442	8,997	5,284
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,808	2,227	1,827	2,000	2,673
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,328 (1,970)	1,255 (2,012)	1,219 (2,134)	1,218 (2,152)	1,233 (2,334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
売上高 (百万円)	77,340	76,843	77,692	73,201	72,187
経常利益 (百万円)	3,815	3,786	3,932	4,792	5,171
当期純利益 (百万円)	140	1,222	554	2,329	3,281
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843
純資産額 (百万円)	27,143	27,918	28,041	29,958	32,654
総資産額 (百万円)	64,009	62,983	63,074	55,878	56,630
1株当たり純資産額 (円)	1,341.87	1,376.55	1,382.64	1,477.21	1,610.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.94	60.32	27.36	114.84	161.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.93	60.19	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.3	44.5	53.6	57.7
自己資本利益率 (%)	0.5	4.4	2.0	7.8	10.0
株価収益率 (倍)	256.48	17.41	27.52	8.13	6.23
配当性向 (%)	288.2	33.2	73.1	21.8	18.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,122 (1,485)	1,111 (1,298)	1,089 (1,482)	1,047 (1,386)	1,089 (1,522)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市大字一ノ木戸117番地）を設立。
昭和51年9月	三条市大字鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市大字西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市大字鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市大字上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社に譲渡し分社する。
平成5年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロップ事業に取組む。
平成6年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成6年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成10年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村に開設。
平成10年8月	子会社アークランドサービス株式会社が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成16年2月	東京証券取引所市場第1部指定。
平成18年9月	株式会社ホンダ産業が保有する「JOYFUL - 2 新潟店」の営業を譲受け。
平成19年8月	子会社アークランドサービス株式会社がジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
平成20年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
平成23年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。

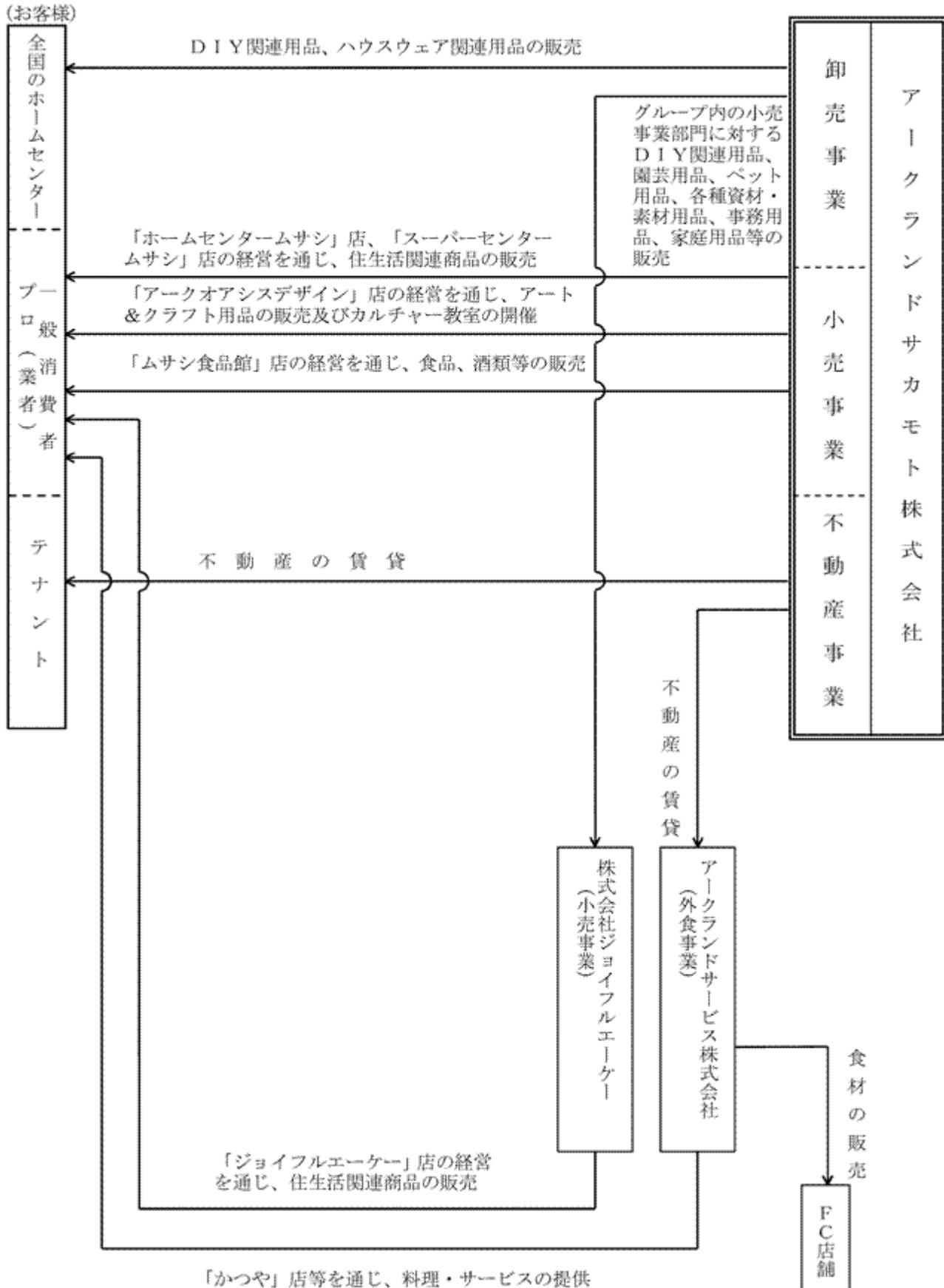
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社2社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アーランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



連結子会社でありましたランドジャパン株式会社は、平成23年2月20日付にて、当社に吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アークランドサー ビス(株)	東京都 千代田区	456	外食事業	68.8	兼任 1名	-	店舗の賃貸
その他2社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アークランドサービス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. アークランドサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありましたランドジャパン株式会社は、平成23年2月20日付で当社に吸収合併いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,044 (1,400)
卸売事業	67 (138)
外食事業	85 (788)
不動産事業	4 (1)
全社(共通)	33 (7)
合計	1,233 (2,334)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,089 (1,522)	32.9	7.8	3,719,739

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

アークランドグループ労働組合は、上部団体のUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しており、平成23年2月20日現在における組合員数は2,915名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気改善の兆しが見られたものの、円高は継続し、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を押し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は888億18百万円（前期比1.6%増）、営業利益は61億69百万円（同9.6%増）、経常利益は65億40百万円（同8.1%増）、当期純利益は32億76百万円（同15.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は627億32百万円（前期比0.6%減）となりました。11月にオープンしたホームセンタームサシ高岡中曽根店が寄与したものの、ホームセンター既存店売上高が前期に比較して2.0%減となったためであります。

他方で、その他小売部門の売上高は66億68百万円（同13.2%増）となりました。7月にオープンしたムサシ食品館長岡店が寄与したことによります。

その結果、小売事業の売上高は694億円（前期比0.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の改善や経費削減により31億31百万円（同9.5%増）となりました。

なお、ムサシ食品館を経営する子会社ランドジャパンを、グループ全体の経営の効率化及び経営戦略の立案強化を図るため、平成23年2月20日をもって吸収合併いたしました。

2)卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は低迷することとなりました。そのため、売上高は74億29百万円（前期比3.8%減）、営業利益は10億57百万円（同3.4%増）となりました。販管費削減によるものであります。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店77店（平成21年12月末68店）、F C店87店（同79店）となりました。その結果、売上高は96億96百万円（前期比16.0%増）、営業利益は12億91百万円（同37.8%増）となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は22億91百万円（前期比0.1%減）、営業利益は6億63百万円（同15.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して6億73百万円増加し、当連結会計年度末には26億73百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89億43百万円（前連結会計年度は95億14百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億72百万円、減価償却費24億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億85百万円（前連結会計年度は3億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億84百万円（前連結会計年度は89億97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額18億円、長期借入金の返済による支出27億74百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	49,085	85.8	101.7
卸売事業(百万円)	15,005	26.2	96.2
外食事業(百万円)	3,881	6.8	111.6
不動産事業(百万円)	-	-	-
消去(百万円)	10,790	18.8	-
合計(百万円)	57,182	100.0	102.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	69,400	78.1	100.5
卸売事業(百万円)	18,739	21.1	95.7
外食事業(百万円)	9,696	10.9	116.0
不動産事業(百万円)	3,312	3.7	98.4
消去(百万円)	12,330	13.8	-
合計(百万円)	88,818	100.0	101.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター及びスーパーセン ター				
新潟県	27,077	39.0	98.2	13
山形県	8,152	11.8	97.7	6
富山県	6,538	9.4	105.4	4
石川県	6,166	8.9	97.9	2
兵庫県	4,038	5.8	97.1	1
京都府	5,344	7.7	106.6	1
宮城県	5,413	7.8	97.8	2
小計	62,732	90.4	99.4	29
その他小売事業				
新潟県	5,273	7.6	119.3	3
兵庫県	405	0.6	106.7	1
京都府	520	0.7	107.4	1
宮城県	468	0.7	77.7	1
小計	6,668	9.6	113.2	6
合計	69,400	100.0	100.5	35

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ホームセンター巨大・大型店舗販売実績

当連結会計年度のホームセンター巨大・大型店舗の販売実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
	売場面積 (㎡)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ホームセンター部門			
ホームセンター及びスーパーセンター			
スーパーセンター新潟店	25,632	5,672	9.0
ホームセンター京都八幡店	22,118	5,344	8.5
ホームセンター姫路店	18,981	4,038	6.5
ホームセンター仙台泉店	17,139	3,352	5.3
ホームセンター名取店	16,779	2,061	3.3
スーパーセンター金沢店	16,500	4,148	6.6
スーパーセンター長岡店	12,439	3,943	6.3
スーパーセンター上越店	11,687	3,895	6.2
ホームセンター三条店	11,000	3,046	4.9
ホームセンター富山店	9,858	4,092	6.5
ホームセンター米沢店	9,514	1,733	2.8
ホームセンター佐和田店	7,193	2,024	3.2
その他18店舗計	99,123	19,378	30.9
合計	277,963	62,732	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

- 1．ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
- 2．10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購入する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高年齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が締結している業務運営契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ジョイフル本田	取扱う全商品	当社は、新店舗・改装店舗の業務指導を受ける。また、開発商品・輸入商品の供給を受ける契約	平成20年7月28日より5年間

(注)当社はロイヤルティーとして毎月売上高の一定率を株式会社ジョイフル本田へ支払っております。

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社キムラ 株式会社ジョイフル本田	新会社設立及び店舗運営等経営全般業務指導	3社出資による新会社「株式会社ジョイフルエーカー」の設立。また、新会社に対する店舗運営、商品構成、商品開発等経営全般に係る継続的指導と商品の供給及び一定期間の人材派遣等についての契約	平成13年4月9日より10年間

(注)新会社「株式会社ジョイフルエーカー」より店舗の業務指導料として、店舗売上高の一定率をロイヤルティーとして当社が受取るものです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成23年2月20日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高888億18百万円（前期比1.6%増）、営業利益は61億69百万円（同9.6%増）、経常利益は65億40百万円（同8.1%増）、当期純利益32億76百万円（同15.6%増）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して14億19百万円の増収となりました。

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、ホームセンター部門はやや減収となりましたが、外食事業の主力専門店「かつや」が好調に推移したこと、また、7月にオープンした「ムサシ食品館長岡店」が寄与したことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前期比4.2%増、11億82百万円の増益となりました。外食事業の増収及び小売事業の売上総利益率改善に伴うものが主な要因であります。また、売上総利益率については、前述のとおり小売事業の改善、また粗利率の高い外食事業の増収等により、0.8ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比2.8%増、6億44百万円の増加となりました。これは、ホームセンタームサシ高岡中曽根店及びムサシ食品館長岡店の新規出店による開店経費等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比9.6%増、5億38百万円の増益、営業利益率は0.5ポイント改善して6.9%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して99百万円の減少となりました。主に持分法による投資利益が55百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比較して49百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債の減少に伴う支払利息43百万円の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は前期比8.1%増、4億88百万円の増益、経常利益率は0.5ポイント改善して7.4%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して1億32百万円増加しました。テナント退店収入1億2百万円などが発生したためであります。

特別損失は、前連結会計年度に比較して2億77百万円減少しました。前連結会計年度において事業再構築費用1億98百万円が発生したことなどによるものであります。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して4億9百万円良化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比17.4%増、8億98百万円の増益となり、当期純利益については、同15.6%増、4億41百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、ホームセンター部門の「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を中核に据え全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

今後の新規出店に関しましては、上述の巨大「ホームセンタームサシ」に加えて、アート&クラフト専門店「アークオアシスデザイン」の同時出店を可能な限り展開していく計画であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末には6億73百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益により増加したものの、たな卸資産の減少額が少なくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ5億71百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ26億41百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に長短期借入金の返済による支出の減少により、前連結会計年度に比べ37億13百万円減少いたしました。

資金需要について

当連結会計年度においては、「ホームセンタームサシ柏崎店」の移転増床、「ホームセンタームサシ高岡中曽根店」及び外食事業の新規出店を中心に29億47百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店を中心に30億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、29億47百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、「ホームセンタームサシ柏崎店」の移転増床及び「ホームセンタームサシ高岡中曽根店」、「ムサシ食品館長岡店」の新規出店を中心に23億62百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、9百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で4億96百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、72百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	1,303	3	-	32	1,339	55 [140]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路市)	"	"	1,447	2	868 (10,729.71)	31	2,350	50 [101]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,997	4	-	47	2,049	48 [128]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,869	7	-	61	1,938	40 [73]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	1,579	6	269 (6,942.63)	67	1,921	34 [60]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	919	0	-	7	927	50 [75]
スーパーセンター長岡店 (新潟県長岡市)	"	"	620	1	-	13	634	45 [90]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	546	2	196 (2,696.77)	16	761	47 [85]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	682	0	471 (9,149.43)	11	1,166	46 [71]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	483	0	-	13	497	46 [70]
ホームセンター米沢店 (山形県米沢市)	"	"	97	1	-	9	107	26 [44]
ホームセンター佐和田店 (新潟県佐渡市)	"	"	485	1	-	16	503	34 [36]
ホームセンターその他17店舗 計	"	"	4,519	24	289 (11,913.93)	251	5,084	304 [474]
アークオアシスデザイン姫路 店(兵庫県姫路市)他3店舗	"	"	48	20	-	33	102	42 [122]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)他1店舗	"	"	384	66	-	73	523	61 [166]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	356	2	-	3	362	8 [97]
アークランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	1,365	23	1,235 (65,982.61)	9	2,634	18 [63]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	1,133	-	249 (4,114.96)	0	1,383	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟県長岡市)	"	"	665	-	1,673 (15,962.63)	-	2,339	- [-]
本社 (新潟県三条市)	全社統括 業務	統括業務 施設	354	-	671 (12,185.00)	5	1,032	116 [55]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

会社名	事業所名	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
アーランドサービス㈱	かつや花小金井店 他76店舗	外食事業	建物及び販売設備	927	84	-	18	1,031	39 [662]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アーランドサカモト㈱ ホームセンタームサシ高岡店	富山県 高岡市	小売事業	建物及び販売設備 (新設)	1,500	-	自己資金	平成23年6月	平成23年10月	13,223㎡
アーランドサービス㈱ かつや10店舗	首都圏他	外食事業	同上	448	3	自己資金	平成23年1月	平成23年10月	390席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月7日	2,000,000	20,690,843	1,394	6,462	1,393	6,601

(注) 一般募集 2,000,000株
発行価格 1,486円
資本組入額 697円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	27	174	120	-	2,000	2,357	-
所有株式数(単元)	1,902	60,703	1,273	45,707	22,420	-	74,797	206,802	10,643
所有株式数の割合(%)	0.92	29.35	0.62	22.10	10.84	-	36.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式410,386株は「個人その他」に4,103単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,418	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,510	7.29
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,116	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,032	4.99
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	851	4.11
坂本 晴彦	新潟県三条市	668	3.22
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	618	2.99
株式会社エーアールシー	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	602	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	561	2.71
計	-	10,279	49.68

(注) 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,900	202,699	-
単元未満株式	普通株式 10,643	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,699	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,300	-	410,300	1.98
計	-	410,300	-	410,300	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	198,791
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,386	-	410,386	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第42期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせて、年間30円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月22日 取締役会決議	304	15.00
平成23年5月10日 定時株主総会決議	304	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
最高(円)	2,065	2,660	1,330	1,215	1,345
最低(円)	1,450	1,019	735	701	841

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,020	993	980	1,018	1,026	1,049
最低(円)	920	841	846	910	979	987

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂本 洋司	昭和16年7月13日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業専務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社代表取締役副社長就任 平成2年2月 当社代表取締役社長就任 平成5年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任 平成9年2月 当社代表取締役会長就任 平成19年1月 当社代表取締役会長CEO(最高経営責任者)就任 平成22年2月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	851
代表取締役社長		坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社代表取締役社長就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成19年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行COO(最高執行責任者)就任 平成19年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成22年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	899
代表取締役副社長		坂本 雅俊	昭和45年11月3日生	平成8年1月 株式会社ダイクマ入社 平成12年2月 当社入社 平成17年2月 当社SMD本部商品第一部次長 平成19年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成20年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 平成21年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 平成21年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 平成21年9月 当社取締役社長室長就任 平成22年2月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	244

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀川 優人	昭和27年8月23日生	昭和61年10月 千代田生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社財務企画部課長 平成9年2月 当社入社 総務部次長 平成12年2月 当社経営企画室長 平成14年2月 当社管理本部長兼経営管理部長 平成14年5月 当社取締役管理本部長兼経営管理 部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)4	1
常務取締役	ホームセン ター本部長 兼店舗運営 部長	番場 満男	昭和25年8月6日生	昭和58年4月 株式会社武蔵入社 平成5年2月 当社第二商品部長 平成11年2月 当社ホームセンター事業部ブロッ ク長 平成14年5月 当社取締役店舗運営本部ブロッ ク長就任 平成15年2月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成16年2月 当社取締役ホームセンター本部長 就任 平成20年2月 当社常務取締役ホームセンター本 部長就任 平成21年9月 当社常務取締役ホームセンター本 部長兼店舗運営部長就任(現任)	(注)4	50
取締役	SMD本部長	小熊 秀樹	昭和29年6月20日生	昭和51年6月 株式会社坂本産業入社 平成6年7月 当社ランド事業部ランド営業部長 平成11年1月 ランドジャパン株式会社営業企画 開発部長 平成13年8月 当社商品統括本部海外商材開発部 長 平成14年5月 当社取締役商品統括本部営業企画 開発部長就任 平成15年2月 当社取締役SMD副本部長兼商品 第二部長就任 平成17年5月 当社取締役SMD副本部長就任 平成18年2月 当社取締役商品統括本部長就任 平成19年2月 当社取締役SMD本部長就任(現 任)	(注)4	35
取締役	管理本部副 本部長兼経 理部長	栗林 利行	昭和32年6月22日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成15年8月 当社入社 管理本部経理部次長 平成19年2月 当社管理本部経理部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	ホームセン ター本部商 品第一部長	松岡 実	昭和34年10月20日生	昭和57年3月 株式会社武蔵入社 平成16年2月 当社ホームセンター本部Bブロッ ク長 平成18年2月 当社ホームセンター本部Cブロッ ク長 平成19年8月 当社ホームセンター本部商品第一 部次長 平成20年2月 当社ホームセンター本部商品第一 部長 平成22年5月 当社取締役ホームセンター本部商 品第一部長就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		権瓶 孝明	昭和26年5月6日生	昭和56年7月 株式会社武蔵入社 同社情報システム部長 平成13年8月 当社物流システム部長 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役		渡邊 利昭	昭和18年3月20日生	平成13年3月 新潟県警察新井警察署長 平成15年4月 財団法人日本道路交通情報センター道路公団高速新潟主管 平成18年4月 財団法人日本道路交通情報センター新潟センター主管 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		岸本 堅太郎	昭和18年5月6日生	昭和42年4月 三井不動産株式会社入社 平成7年4月 同社SC事業部長 平成10年4月 株式会社ユニリピング代表取締役社長 平成16年5月 株式会社スーパーバリュー社外取締役 平成21年10月 株式会社グリーンライフ顧問(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		木村 敏明	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成14年7月 新発田税務署長 平成19年7月 関東信越国税局徴収部次長 平成20年7月 浦和税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						2,104

(注)1. 監査役渡邊利昭、岸本堅太郎及び木村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社代表取締役社長坂本勝司は、取締役会長坂本洋司の実弟であります。
3. 当社代表取締役副社長坂本雅俊は、取締役会長坂本洋司の実子であります。
4. 平成22年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年5月14日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成23年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

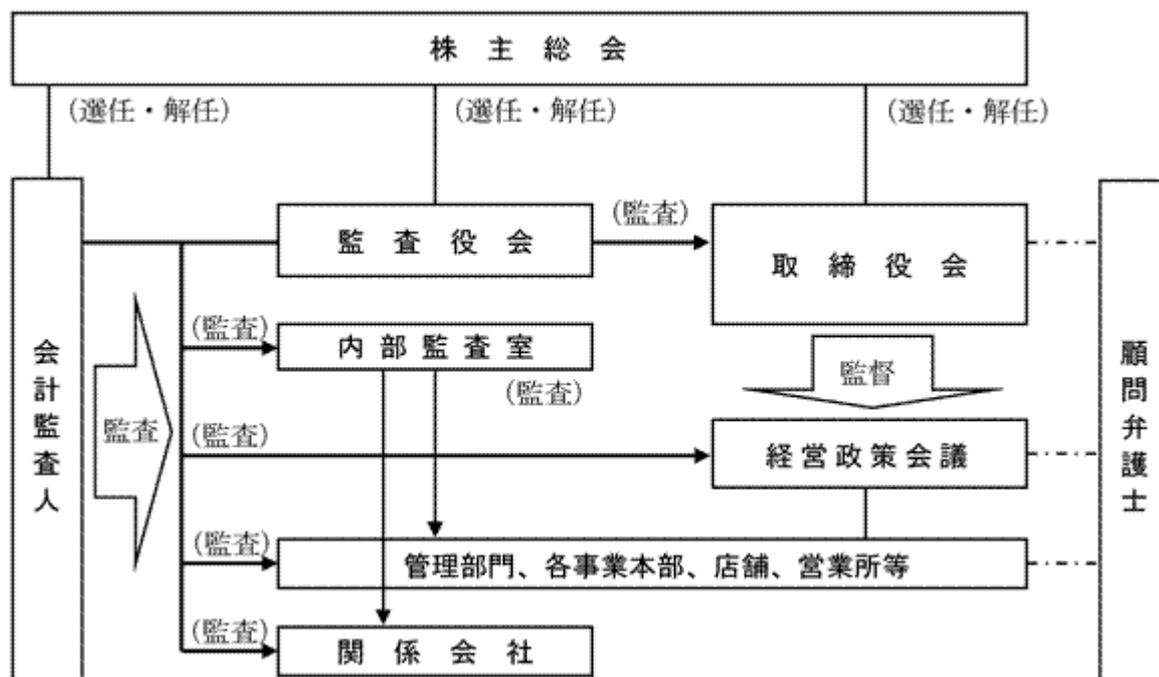
当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在8名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。また、常勤監査役は、取締役会への参加の他、重要な案件については取締役会の前にそれぞれの該当会議に参加し、起案書・決裁書等重要書類の随時閲覧を行うなど、取締役会の監督、経営の監視を行っております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を企業統治の基礎とし、会計監査人並びに顧問弁護士等と連携し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図ることにより、経営の透明性の確保、業務の適正性及び的確かつ迅速な意思決定が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」について下記のとおり決定しております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置し運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規定により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役をメンバーとする経営政策会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。
- ・ 社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

(4) 会計監査の状況

- ・ 会計監査人については、あらた監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

加藤 真美

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

(5) 社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役の選任はしていません。
- ・ 社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資金的関係はありません。
- ・ 当社の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「(2) 企業統治の体制」に記載のとおりであります。
- ・ 当社は、当社の経営の意思決定及び業務遂行の監視に対して、幅広い見識と豊富な知識及び経験に基づく視点を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待し社外監査役を選任しております。
- ・ 当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・ 当社は、社外監査役である渡邊利昭氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。
- ・ 当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

- ・ 経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
- ・ 当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。
- ・ 平成18年6月1日、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、法令遵守への体制強化を図っております。
- ・ 平成20年8月1日、当社役員及び従業員が遵守すべき事項を定めた「行動規範」並びに「リスク管理規程」等を制定しております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	190	190	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	3

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成13年5月11日開催の第32回定時株主総会決議に基づく年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額は昭和62年12月19日開催の臨時株主総会決議に基づく年額200万円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に考慮して決定しております。

なお、取締役個々の報酬については取締役会において決定し、監査役個々の報酬については監査役会にて協議の上決定しております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 126百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	133,000	40	継続的な取引関係の維持強化
(株)エンチョー	68,184	38	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	11,308	11	継続的な取引関係の維持強化
(株)キムラ	31,028	9	継続的な取引関係の維持強化
(株)北越銀行	23,000	4	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	985	1	継続的な取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	10,000	0	継続的な取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	1	-	-	(注)
上記以外の株式	-	55	1	-	25

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	-	28	-
連結子会社	23	-	18	-
計	58	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003	2,676
受取手形及び売掛金	3 2,217	3 2,421
商品及び製品	9,759	9,111
原材料及び貯蔵品	7	10
繰延税金資産	773	389
その他	1,042	995
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	15,801	15,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,096	50,875
減価償却累計額	22,175	23,675
建物及び構築物(純額)	2 26,920	2 27,199
土地	2 7,895	2 7,898
建設仮勘定	36	2
その他	4,145	4,770
減価償却累計額	3,092	3,422
その他(純額)	1,053	1,347
有形固定資産合計	35,906	36,447
無形固定資産		
のれん	32	6
借地権	1,806	1,794
ソフトウェア	236	166
その他	68	59
無形固定資産合計	2,143	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1 613	1 715
敷金及び保証金	5,473	5,330
長期前払費用	456	474
繰延税金資産	1,193	874
その他	501	596
貸倒引当金	418	465
投資その他の資産合計	7,819	7,525
固定資産合計	45,869	45,999
資産合計	61,671	61,602

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,332	3 10,444
短期借入金	2 5,500	2 3,700
1年内返済予定の長期借入金	2 2,774	2 1,366
未払金	1,151	763
未払法人税等	247	1,789
未払費用	1,099	1,122
賞与引当金	188	195
返品調整引当金	5	3
ポイント引当金	14	-
その他	229	272
流動負債合計	21,542	19,657
固定負債		
長期借入金	2 1,492	2 126
長期前受収益	21	15
長期預り保証金	2 3,517	2 3,362
事業再構築引当金	37	11
退職給付引当金	703	930
役員退職慰労引当金	427	427
その他	74	327
固定負債合計	6,275	5,200
負債合計	27,817	24,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	20,397	23,065
自己株式	637	637
株主資本合計	32,826	35,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	28
評価・換算差額等合計	5	28
少数株主持分	1,020	1,221
純資産合計	33,853	36,743
負債純資産合計	61,671	61,602

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	87,399	88,818
売上原価	58,915	59,151
売上総利益	28,483	29,666
販売費及び一般管理費	1 22,852	1 23,497
営業利益	5,630	6,169
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	4	3
仕入割引	116	108
受取手数料	39	27
リベート収入	100	96
持分法による投資利益	82	27
雑収入	127	110
営業外収益合計	502	403
営業外費用		
支払利息	70	26
雑損失	11	5
営業外費用合計	81	32
経常利益	6,052	6,540
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
テナント退店収入	-	102
貸倒引当金戻入額	-	48
その他	4	2
特別利益合計	20	152
特別損失		
固定資産除却損	2 152	2 272
減損損失	3 29	3 49
店舗閉鎖損失	4 157	4 61
貸倒引当金繰入額	47	99
商品評価損	122	-
事業再構築費用	5 198	-
その他	188	138
特別損失合計	897	620
税金等調整前当期純利益	5,174	6,072
法人税、住民税及び事業税	410	1,886
法人税等調整額	1,773	687
法人税等合計	2,183	2,574
少数株主利益	156	222
当期純利益	2,834	3,276

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	17,968	20,397
当期変動額		
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,834	3,276
当期変動額合計	2,428	2,667
当期末残高	20,397	23,065
自己株式		
前期末残高	637	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	637
株主資本合計		
前期末残高	30,397	32,826
当期変動額		
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,834	3,276
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,428	2,667
当期末残高	32,826	35,494

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	22
当期変動額合計	6	22
当期末残高	5	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	22
当期変動額合計	6	22
当期末残高	5	28
少数株主持分		
前期末残高	879	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	200
当期変動額合計	141	200
当期末残高	1,020	1,221
純資産合計		
前期末残高	31,289	33,853
当期変動額		
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,834	3,276
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	222
当期変動額合計	2,563	2,890
当期末残高	33,853	36,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,174	6,072
減価償却費	2,615	2,444
のれん償却額	25	25
負ののれん償却額	14	18
減損損失	29	49
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60	227
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	0	14
事業再構築引当金の増減額（ は減少）	37	26
受取利息及び受取配当金	36	32
支払利息	70	26
持分法による投資損益（ は益）	82	27
事業再構築費用	160	-
テナント退店収入	-	102
固定資産除却損	152	272
店舗閉鎖損失	157	61
商品評価損	122	-
売上債権の増減額（ は増加）	11	204
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,641	645
その他の資産の増減額（ は増加）	202	62
仕入債務の増減額（ は減少）	981	111
その他の負債の増減額（ は減少）	906	366
その他	31	63
小計	10,354	9,318
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	60	21
法人税等の支払額	789	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	8,943

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	1,006	2,842
有形固定資産の売却による収入	10	6
無形固定資産の取得による支出	50	53
敷金及び保証金の差入による支出	263	357
敷金及び保証金の回収による収入	881	320
投資有価証券の取得による支出	4	52
投資有価証券の売却による収入	44	-
長期前払費用の取得による支出	5	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
その他	43	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	344	2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,560	1,800
長期借入金の返済による支出	4,822	2,774
預り保証金の受入による収入	52	166
預り保証金の返還による支出	247	246
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	405	608
少数株主への配当金の支払額	14	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,997	5,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	172	673
現金及び現金同等物の期首残高	1,827	2,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,000	2,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアーランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、(株)エクステリア新潟、アークドラッグ(株)の4社であります。 上記のうち、アークドラッグ(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。 また、(株)エクステリア新潟は平成22年2月21日付で(株)アークスタイルに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアーランドサービス(株)、(株)アークスタイル、アークドラッグ(株)の3社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたランドジャパン(株)は、当社への吸収合併に伴い、平成23年2月20日付で連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(サト・アーランドフードサービス(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アーランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(八) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前当期純利益は149百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,549百万円、19百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 455百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,016百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金1,430百万円、長期借入金852百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,628百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 529百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,863百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金1,900百万円、1年内返済予定の長期借入金726百万円、長期借入金126百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,501百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他29百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">アークオアシスデザイン名取店他 157百万円</p> <p>5 事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	1百万円	給与・賞与・雑給	8,334	賞与引当金繰入額	188	退職給付費用	132	賃借料	3,074	減価償却費	2,066	場所	用途	種類	新潟県	その他	建物及び構築物他	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,771	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	270	賃借料	3,026	減価償却費	1,923	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権
貸倒引当金繰入額	1百万円																																				
給与・賞与・雑給	8,334																																				
賞与引当金繰入額	188																																				
退職給付費用	132																																				
賃借料	3,074																																				
減価償却費	2,066																																				
場所	用途	種類																																			
新潟県	その他	建物及び構築物他																																			
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
給与・賞与・雑給	8,771																																				
賞与引当金繰入額	195																																				
退職給付費用	270																																				
賃借料	3,026																																				
減価償却費	1,923																																				
場所	用途	種類																																			
新潟県	その他	土地及び借地権																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	-	410
合計	409	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成21年8月20日	平成21年10月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

（注）自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月22日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成22年8月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,003 預入期間が3か月を超える定期預金 3 現金及び現金同等物 <u>2,000</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,676 預入期間が3か月を超える定期預金 3 現金及び現金同等物 <u>2,673</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	171	120	-	51	1年内	26百万円	1年超	25	合計	51百万円	-	百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	48百万円	減損損失	-百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	91	66	25	1年内	14百万円	1年超	10	合計	25百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	1年内	139百万円	1年超	1,289	合計	1,428百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)その他	171	120	-	51																																															
1年内	26百万円																																																		
1年超	25																																																		
合計	51百万円																																																		
-	百万円																																																		
支払リース料	48百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																		
減価償却費相当額	48百万円																																																		
減損損失	-百万円																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
(有形固定資産)その他	91	66	25																																																
1年内	14百万円																																																		
1年超	10																																																		
合計	25百万円																																																		
支払リース料	26百万円																																																		
減価償却費相当額	26百万円																																																		
1年内	139百万円																																																		
1年超	1,289																																																		
合計	1,428百万円																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,676	2,676	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	164	164	-
(4) 敷金及び保証金()	2,205	2,108	97
資産計	7,468	7,371	97
(1) 支払手形及び買掛金	10,444	10,444	-
(2) 短期借入金	3,700	3,700	-
(3) 長期借入金	1,492	1,492	-
(4) 長期預り保証金()	1,008	973	34
負債計	16,645	16,610	34

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	549
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
敷金及び保証金	3,124
長期預り保証金	2,353

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,676	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,421	-	-	-
敷金及び保証金	226	765	724	688
合計	5,324	765	724	688

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61	82	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61	82	20
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65	54	11
合計		127	137	9

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	15	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
合計	21

当連結会計年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153	104	48
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	153	104	48
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	12	0
合計		164	117	47

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社(平成23年2月20日付で当社に吸収合併)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 退職給付債務(百万円)	1,002	930
2. 年金資産(百万円)	299	-
3. 未積立退職給付債務(百万円)	703	930
4. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
5. 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
6. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
7. 連結貸借対照表計上純額(百万円)	703	930
8. 前払年金費用(百万円)	-	-
9. 退職給付引当金(百万円)	703	930

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 勤務費用(百万円)	110	110
2. 利息費用(百万円)	23	25
3. 期待運用収益(百万円)	4	2
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
5. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	137
6. 退職給付費用(百万円)	132	270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 割引率(%)	2.50	1.60
2. 期待運用収益率(%)	1.50	-
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、 権利行使時においても、当社の取締 役もしくは従業員の地位にあるこ とを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締 役会決議により決定する。	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定 未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	273,300	44,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	273,300	1,000
未行使残	-	43,500

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 61,500株
付与日	平成17年5月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。
対象勤務期間	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	43,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	43,500
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,614
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生の 主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	店舗閉鎖損失	店舗閉鎖損失
	150	133
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	172	172
	退職給付引当金	退職給付引当金
	284	376
	賞与引当金	賞与引当金
	74	76
	未払事業税	未払事業税
	29	136
	貸倒引当金	貸倒引当金
	95	120
	減価償却費	減価償却費
	55	40
	繰越欠損金	その他
	877	392
その他	繰延税金資産小計	
382	1,449	
繰延税金資産小計	評価性引当額	
2,122	138	
評価性引当額	繰延税金資産合計	
117	1,310百万円	
繰延税金資産合計		
2,005百万円		
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	
28百万円	26百万円	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	
8	19	
その他	その他	
1	0	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	
38百万円	46百万円	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	
1,966百万円	1,263百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産	
773百万円	389百万円	
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産	
1,193百万円	874百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。
 平成23年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,646	30	7,677	7,791

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 . 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
 3 . 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)
 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)
 を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,025	7,719	8,361	2,293	87,399	-	87,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,869	-	1,073	12,943	12,943	-
計	69,025	19,589	8,361	3,366	100,342	12,943	87,399
営業費用	66,164	18,566	7,424	2,578	94,734	12,965	81,768
営業利益	2,860	1,022	937	788	5,608	22	5,630
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	34,825	6,446	3,823	12,588	57,683	3,987	61,671
減価償却費	1,715	144	170	536	2,566	48	2,615
減損損失	-	-	29	-	29	-	29
資本的支出	614	5	284	72	977	13	991

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,987百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で25百万円、「卸売事業」で0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,400	7,429	9,696	2,291	88,818	-	88,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,310	-	1,020	12,330	12,330	-
計	69,400	18,739	9,696	3,312	101,148	12,330	88,818
営業費用	66,269	17,681	8,404	2,648	95,004	12,355	82,648
営業利益	3,131	1,057	1,291	663	6,144	25	6,169
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,703	6,283	4,713	13,632	58,333	3,268	61,602
減価償却費	1,574	128	191	509	2,403	41	2,444
減損損失	-	-	-	49	49	-	49
資本的支出	2,362	9	496	72	2,940	7	2,947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で127百万円、「卸売事業」で15百万円、「不動産事業」で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,618円91銭	1,751円57銭
1株当たり当期純利益	139円77銭	161円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,834	3,276
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,834	3,276
期中平均株式数（千株）	20,280	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの435個）。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	3,700	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,774	1,366	0.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,492	126	0.80	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,767	5,192	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86	40	-	-
合計	86	40	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(百万円)	22,278	23,054	21,916	21,569
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,792	1,738	1,394	1,146
四半期純利益金額 (百万円)	982	973	755	564
1株当たり四半期純利益金 額(円)	48.46	48.02	37.26	27.81

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095	1,481
受取手形	3 457	3 501
売掛金	1,427	1,540
商品及び製品	9,380	8,800
原材料及び貯蔵品	7	10
前渡金	226	239
前払費用	188	206
繰延税金資産	694	309
未収入金	410	323
関係会社短期貸付金	448	197
立替金	79	83
その他	10	10
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	14,426	13,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,489	42,392
減価償却累計額	14,369	18,015
建物（純額）	1 23,120	1 24,377
構築物	5,947	6,459
減価償却累計額	4,422	4,930
構築物（純額）	1,525	1,529
機械及び装置	411	502
減価償却累計額	295	342
機械及び装置（純額）	116	159
車両運搬具	111	127
減価償却累計額	97	110
車両運搬具（純額）	14	17
工具、器具及び備品	3,172	3,731
減価償却累計額	2,412	2,713
工具、器具及び備品（純額）	759	1,017
土地	1 7,895	1 7,898
建設仮勘定	34	2
有形固定資産合計	33,465	35,002
無形固定資産		
のれん	25	2
借地権	1,718	1,794
水道施設利用権	41	41
ソフトウェア	215	152
その他	17	15
無形固定資産合計	2,018	2,005

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158	185
関係会社株式	455	415
出資金	0	0
長期貸付金	61	51
破産更生債権等	415	518
長期前払費用	381	389
繰延税金資産	787	834
敷金及び保証金	4,102	3,964
その他	23	25
貸倒引当金	417	462
投資その他の資産合計	5,967	5,921
固定資産合計	41,451	42,929
資産合計	55,878	56,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,569	3 6,465
買掛金	3,217	3,507
短期借入金	1 5,500	1 3,700
1年内返済予定の長期借入金	1 2,774	1 1,366
未払金	862	513
未払費用	862	840
未払法人税等	70	1,377
預り金	67	2 1,084
前受収益	63	67
賞与引当金	179	189
返品調整引当金	5	3
ポイント引当金	14	-
その他	14	45
流動負債合計	20,199	19,160
固定負債		
長期借入金	1 1,492	1 126
長期預り保証金	3,034	1 3,034
長期前受収益	39	12
事業再構築引当金	37	11
退職給付引当金	687	930
役員退職慰労引当金	427	427
その他	-	272
固定負債合計	5,719	4,815
負債合計	25,919	23,976

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42	39
別途積立金	14,800	16,600
繰越利益剰余金	2,479	3,356
利益剰余金合計	17,523	20,197
自己株式	637	637
株主資本合計	29,952	32,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	28
評価・換算差額等合計	5	28
純資産合計	29,958	32,654
負債純資産合計	55,878	56,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高		
商品売上高	71,210	70,196
不動産賃貸収入	1,990	1,991
売上高合計	73,201	72,187
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,233	9,380
合併による商品受入高	-	104
当期商品仕入高	48,084	47,967
合計	59,318	57,453
商品期末たな卸高	9,536	8,800
商品売上原価	49,781	48,653
不動産賃貸原価	1,053	1,163
売上総利益	22,366	22,370
販売費及び一般管理費	17,899 ¹	17,543 ¹
営業利益	4,467	4,827
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	36	52 ²
仕入割引	116	108
受取開発負担金	1	1
受取手数料	58	46
リベート収入	91	84
雑収入	71	55
営業外収益合計	406 ³	373
営業外費用		
支払利息	73	26
雑損失	7	2
営業外費用合計	81	29
経常利益	4,792	5,171
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	-	48
テナント退店収入	-	102
抱合せ株式消滅差益	-	491
その他	1	-
特別利益合計	16	641

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	132	208
投資有価証券評価損	3	14
店舗閉鎖損失	4 89	-
減損損失	-	5 49
貸倒引当金繰入額	47	99
商品評価損	118	-
事業再構築費用	6 198	-
その他	164	103
特別損失合計	753	475
税引前当期純利益	4,055	5,336
法人税、住民税及び事業税	78	1,326
法人税等調整額	1,647	728
法人税等合計	1,726	2,055
当期純利益	2,329	3,281

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	42
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	42	39
別途積立金		
前期末残高	14,600	14,800
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,800
当期変動額合計	200	1,800
当期末残高	14,800	16,600

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	752	2,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	200	1,800
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,329	3,281
当期変動額合計	1,727	876
当期末残高	2,479	3,356
利益剰余金合計		
前期末残高	15,600	17,523
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,329	3,281
当期変動額合計	1,923	2,673
当期末残高	17,523	20,197
自己株式		
前期末残高	637	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	637
株主資本合計		
前期末残高	28,029	29,952
当期変動額		
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,329	3,281
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,923	2,673
当期末残高	29,952	32,625

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	22
当期変動額合計	5	22
当期末残高	5	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	22
当期変動額合計	5	22
当期末残高	5	28
純資産合計		
前期末残高	28,041	29,958
当期変動額		
剰余金の配当	405	608
当期純利益	2,329	3,281
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	22
当期変動額合計	1,917	2,695
当期末残高	29,958	32,654

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税引前当期純利益は143百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																												
<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円)</td> </tr> </table>	建物	1,768百万円	土地	1,656	計	3,424	短期借入金	2,500百万円	長期借入金	2,283百万円	(内1年以内返済予定額)	1,430百万円)	<p>1 担保に供されている資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">726百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table>	建物	2,207百万円	土地	1,656	計	3,863	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	852百万円	(内1年以内返済予定額)	726百万円)	長期預り保証金	235百万円	預り金	1,031百万円
建物	1,768百万円																												
土地	1,656																												
計	3,424																												
短期借入金	2,500百万円																												
長期借入金	2,283百万円																												
(内1年以内返済予定額)	1,430百万円)																												
建物	2,207百万円																												
土地	1,656																												
計	3,863																												
短期借入金	1,900百万円																												
長期借入金	852百万円																												
(内1年以内返済予定額)	726百万円)																												
長期預り保証金	235百万円																												
預り金	1,031百万円																												
<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円	支払手形	1,628百万円	<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	1,501百万円																				
受取手形	43百万円																												
支払手形	1,628百万円																												
受取手形	45百万円																												
支払手形	1,501百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は60百万円であります。</p> <p>4 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、アークオアシスデザイン名取店の閉鎖によるものであります。</p> <p>6 事業再構築費用</p> <p>事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	荷造運搬費	1,027百万円	広告宣伝費	930	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,250	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	124	福利厚生費	1,294	賃借料	2,222	減価償却費	1,868	水道光熱費	973	支払手数料	717	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、不動産事業)を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	荷造運搬費	1,006百万円	広告宣伝費	839	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,207	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	266	福利厚生費	1,299	賃借料	2,092	減価償却費	1,665	水道光熱費	935	支払手数料	753	受取配当金	48百万円	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権
荷造運搬費	1,027百万円																																																				
広告宣伝費	930																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																				
給与・賞与・雑給	6,250																																																				
賞与引当金繰入額	179																																																				
退職給付費用	124																																																				
福利厚生費	1,294																																																				
賃借料	2,222																																																				
減価償却費	1,868																																																				
水道光熱費	973																																																				
支払手数料	717																																																				
荷造運搬費	1,006百万円																																																				
広告宣伝費	839																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																				
給与・賞与・雑給	6,207																																																				
賞与引当金繰入額	179																																																				
退職給付費用	266																																																				
福利厚生費	1,299																																																				
賃借料	2,092																																																				
減価償却費	1,665																																																				
水道光熱費	935																																																				
支払手数料	753																																																				
受取配当金	48百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
新潟県	その他	土地及び借地権																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	409	0	-	410
合計	409	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> <td>73</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	83	54	28	車両運搬具	29	18	10	合計	112	73	39	1年内	17百万円	1年超	21	合計	39百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>64</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	66	48	18	車両運搬具	21	15	5	合計	88	64	23	1年内	14百万円	1年超	9	合計	23百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	92百万円	1年超	1,165	合計	1,258百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	83	54	28																																																								
車両運搬具	29	18	10																																																								
合計	112	73	39																																																								
1年内	17百万円																																																										
1年超	21																																																										
合計	39百万円																																																										
支払リース料	26百万円																																																										
減価償却費相当額	26百万円																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	66	48	18																																																								
車両運搬具	21	15	5																																																								
合計	88	64	23																																																								
1年内	14百万円																																																										
1年超	9																																																										
合計	23百万円																																																										
支払リース料	17百万円																																																										
減価償却費相当額	17百万円																																																										
1年内	92百万円																																																										
1年超	1,165																																																										
合計	1,258百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	2,187	2,098

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,823	3,734

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)		
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生 の主な原因別の 内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	150百万円	店舗閉鎖損失	117百万円
	役員退職慰労引当金	172	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	278	退職給付引当金	376
	賞与引当金	72	賞与引当金	76
	未払事業税	14	未払事業税	105
	貸倒引当金	94	貸倒引当金	120
	繰越欠損金	478	その他	349
	その他	358	繰延税金資産小計	1,318百万円
	繰延税金資産小計	1,620百万円	評価性引当額	127百万円
	評価性引当額	99百万円	繰延税金資産合計	1,190百万円
	繰延税金資産合計	1,520百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	26百万円
	固定資産圧縮積立金	28百万円	その他有価証券評価差額金	19
	その他有価証券評価差額金	8	その他	0
	その他	1	繰延税金負債合計	46百万円
	繰延税金負債合計	38百万円	繰延税金資産の純額	1,144百万円
繰延税金資産の純額	1,482百万円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額		
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	309百万円	
流動資産 - 繰延税金資産	694百万円	固定資産 - 繰延税金資産	834百万円	
固定資産 - 繰延税金資産	787百万円			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 住民税均等割 評価性引当額 その他 税効果会計適用後の法人税 等の負担率	40.4% 0.1 0.3 1.7 0.4 0.3 42.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業内容

合併存続会社 名称 アークランドサカモト株式会社

事業の内容 ホームセンターの経営、DIY関連商品等の卸売、他

合併消滅会社 名称 ランドジャパン株式会社

事業の内容 食品専門館の経営、他

(2) 企業結合日

平成23年2月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ランドジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アークランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営の効率化及び経営戦略の立案強化を図るためのものです。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によりランドジャパン株式会社から受け入れた資産と負債との差額と当該子会社株式の帳簿価額との差額491百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,477円21銭	1,610円13銭
1株当たり当期純利益	114円84銭	161円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,329	3,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	3,281
期中平均株式数(千株)	20,280	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの435個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,489	5,236	332	42,392	18,015	1,366	24,377
構築物	5,947	562	50	6,459	4,930	282	1,529
機械及び装置	411	99	8	502	342	30	159
車両運搬具	111	16	-	127	110	11	17
工具、器具及び備品	3,172	625	66	3,731	2,713	264	1,017
土地	7,895	65	63 (46)	7,898	-	-	7,898
建設仮勘定	34	2	34	2	-	-	2
有形固定資産計	55,062	6,609	556 (46)	61,115	26,112	1,955	35,002
無形固定資産							
のれん	115	-	110	5	3	23	2
借地権	1,718	93	17 (2)	1,794	-	-	1,794
水道施設利用権	99	5	-	105	63	5	41
ソフトウェア	508	84	89	503	350	71	152
その他	33	0	-	33	18	2	15
無形固定資産計	2,476	183	217 (2)	2,442	436	102	2,005
長期前払費用	2,151	81	27	2,205	1,815	45	389

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額の主なものは、ホームセンタームサシ柏崎店659百万円、ホームセンタームサシ高岡中曽根店484百万円によるものです。

3. 当期償却額に賃貸物件に係る償却額(不動産賃貸原価)415百万円が含まれております。

4. 当期増加額には、ランドジャパン株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	3,851百万円
構築物	325百万円
機械及び装置	87百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	166百万円

無形固定資産

借地権	91百万円
水道施設利用権	0百万円
ソフトウェア	53百万円
その他	0百万円

長期前払費用 2百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	418	100	1	53	464
賞与引当金	179	189	179	-	189
返品調整引当金(注2)	5	3	-	5	3
ポイント引当金(注3)	14	-	-	14	-
役員退職慰労引当金	427	-	-	-	427
事業再構築引当金	37	-	26	-	11

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額のうち0百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であり、53百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。

3. ポイント引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、期首残高の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	999
預金の種類	
当座預金	31
普通預金	444
その他の預金	4
小計	481
合計	1,481

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	180
嘉穂無線(株)	85
(株)ジュンテンドー	76
(株)はしもと	47
(株)ユーホー	37
その他	73
合計	501

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月20日まで	197
平成23年4月20日まで	151
平成23年5月20日まで	152
合計	501

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	227
(株)ジェーシービー	152
(株)ジョイフル本田	122
(株)エンチャー	106
(株)ナフコ	76
その他	855
合計	1,540

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,427	18,036	17,923	1,540	92.08	30.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
卸売部門	
DIY用品	1,284
小売部門	
DIY関連用品	2,482
家庭用品	2,160
カー・レジャー用品	824
園芸用品	1,252
アート&クラフト等	795
計	7,515
合計	8,800

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ギフト券	7
その他	2
合計	10

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
タナシン電機(株)	1,112
たつみ(株)	249
京阪電気鉄道(株)	240
日生不動産(株)	179
我妻建設工業(株)	149
その他	2,034
合計	3,964

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャベル(株)	325
ダイニチ工業(株)	324
外山産業(株)	203
清水商事(株)	159
シンワ測定(株)	155
その他	5,296
合計	6,465

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月20日まで	3,471
平成23年4月20日まで	1,600
平成23年5月20日まで	1,367
平成23年6月20日まで	25
合計	6,465

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	193
(株)田村商店	87
ジャベル(株)	60
(株)富士文具	50
タキロンクボタホームインブルーブメント(株)	46
その他	3,068
合計	3,507

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	1,900
(株)北越銀行	1,000
(株)三井住友銀行	800
合計	3,700

4) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)北越ケーズ	358
(株)東京ストアー	213
(株)伊藤チェーン	187
新潟ジョーシン(株)	159
(株)ニトリ	154
その他	1,962
合計	3,034

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月13日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月13日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年12月21日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月13日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月10日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月10日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。